

令和8年6月保健業務主管課長会議事要旨

1 日 時 令和8年6月12日（金）9時30分～10時15分

2 場 所 市役所本庁舎地下1階第8共通会議室

3 出席者

（構成員）

各区保健業務主管課長、課長代理

（事務局）

健康局健康推進部健康施策課長、保健所管理課長

4 議 題

（1） 令和8年国民健康・栄養調査について

（2） 介護予防の更なる推進「“すかい”プロジェクト」に係る新たな事業の実施等について

（3） 働く世代の健康づくり支援事業「大阪市健康経営応援プロジェクト」について

（4） その他

要旨

（1） 令和8年国民健康・栄養調査について

【保健所保健副主幹より資料に基づき説明】

本調査は健康増進法第10条に基づき、国民の身体の状態、栄養素等摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に毎年11月に実施している。

厚生労働省からの内定通知に基づき、本調査の内定地区を所管する保健福祉センターに、調査地区、調査世帯に対する説明等の準備、本調査の実施、実施後の調査票整理と調査世帯員への結果通知等の協力を依頼する。

【区】どれくらいの区が該当になるという見込みはあるか。

【説明者】昨年は3区、2年前も3区だが、3年前は8区ほど該当していた。

【区】無作為抽出ということなので、前年度の当たった区が今年度も当たるという理解でいいか。

【説明者】そのとおりである。平野区については、2年連続当たっている事例がある。

（2） 介護予防の更なる推進「“すかい”プロジェクト」に係る新たな事業の実施等について

【福祉局高齢者施策部介護予防推進担当課長より資料に基づき説明】

本市では、今後も長寿化の進展等が見込まれる中、高齢者がいきいきと暮らし続けられるよう、令和7年度より、介護予防の更なる推進「“すかい”プロジェクト」を実施している。令和8年度においては、引き続き、本プロジェクトの取組を進めるため、別添「事業概要資料1～3」のとおり、新たな事業の実施や事業の拡充を図る。

また、本プロジェクトの取組を効果的に進めるにあたり、区及び局の連携を推進する必要があることから、福祉局との介護予防に関する連携の推進に向けて、各区へご協力をお願いしたい。

【区】スマイルのリニューアルについて、引き継がれないため、代わりにバイタリティを無償提供するということだが、いつまで無料なのか、その後自動で有料になるのか教えていただきたい。

【説明者】住友生命のバイタリティは月額330円かかるアプリだが、今始めていただくと

3か月無料でお使いいただける。ただ住友生命の都合で6月22日以降は、無料期間が短く

なるようだが、2 か月は無料で使えると聞いている。

【区】「今後の取り組み」の新規登録者伸び悩みのところで、登録会の充実・理解促進事業の連携とあるが、9 月末で終了するものについて、それまで登録会もされるということか。

【説明者】スマイルの新規登録者を増やして、来年 2 月の後継アプリに確実につなげる考えのため、9 月末まで登録会も実施する予定である。

【区】区役所の会議室を借りて登録会をするという依頼が区役所に来るということか。

【説明者】NTT ドコモに委託しているため、提案内容は分かりかねるが、区の会議室を使いたいという提案があればお願いしたい。その場合は別途依頼させていただく。

【区】バイタリティは有料になるため、最初の広報で「2 か月もしくは 3 か月無料だが、それ以降は有料になる」ことは区民に打ち出すということか。

【説明者】後々トラブルになりえるため、お伝えした上で広報させていただく。

(3) 働く世代の健康づくり支援事業「大阪市健康経営応援プロジェクト」について

【健康局健康推進部健康づくり支援担当課長より資料に基づき説明】

本市では「すこやか大阪 21（第 3 次）」に基づき、市民の健康寿命の延伸に取り組んでいるが、「すこやか大阪 21（第 2 次後期）」の評価において、生活習慣病関連の健康指標が悪化していたことを受けて、より早い段階から健康づくりを推進するため、働く世代への新たな取組として、「大阪市健康経営応援プロジェクト～OK！プロジェクト～」を開始する。

本事業では、市内の中小企業を対象に、健康経営に関する相談窓口（コールセンター）の設置や、特設ホームページによる情報発信を行うほか、希望する企業に対しては、健康課題の整理から具体的な取組提案まで、伴走型で個別支援を実施する。また、健康経営優良法人認定企業への健康講座の実施など、企業の実情に応じた支援を行う。

各区においては、地域における働く世代の健康づくりの普及啓発のため、ポスター掲示やチラシ配架等による事業周知にご協力いただきたい。

【区】区内企業への周知に係る広報ツールや媒体は、今すでに送られてきているチラシだけなのか、今後、企業に説明できるものがいただけるのか、教えていただきたい。

【説明者】現在は、ポスターと送付しているチラシを中心に考えているが、企業によっては分かりにくいというお声もいただいている。例えば、個別支援のサポートは民間コンサルに依頼すると数十万円かかるという話も聞いているため、事業に申し込むメリットを強調した方がよいというお声もある。

「こういう場面で使いたい」「もう少し簡単に説明してチラシに誘導できるものがほしい」といったご要望については、担当に上げていただければ、場面に応じて作れるものがあれば手作りになるが、作っていきたい。

1 年目は周知をしっかり進めていきたいので、区によって中小企業の数も違い取り組みも様々になると思うが、区として進めていきたいというお声があったら、ご連絡いただければ一緒に考えていきたい。

【区】区内の優良法人の目標を出してくださっていたが、伴走型支援の目標は今年度 80 社とのこと。チラシには認定取得の数が載っているが、区で何社あるかなどの統計は分かるのか。

【説明者】経済産業省の健康経営のホームページに、優良法人を取られたところが掲載されている。そこで大阪市分を確認したため、個別でお調べできると思う。もしそういった情報も知っておきたいということであれば、作成することは可能である。

【区】中小企業ということで、法人格を取っておられる企業を想定されているのでしょうか。

【説明者】法人格を有していることが、前提であり、健康経営優良法人の基準となっている。

特設サイトにおいて、業態、従業員数、資本金等を入力すると対象外かどうか分かる仕組み

みになっている。

優良法人の基準は細かいため、本事業の対象に該当するか、ご相談があれば、サイトでご確認いただくようご案内いただきたい。

【区】事業の周知について、中小企業がターゲットとのことで、保健分野の人間からすると連携・つながりがなく危惧している。経済戦略局から24区の中小企業団体へ一斉に周知いただける予定はあるのか。

【説明者】あらゆる方法で周知したいと思っている。企業が登録していればメルマガ等もあり、関係団体の会議資料に入れていただいたり、役員が集まる場に出向いて事業説明をしたり、できるだけつながりを作って周知していきたいと思っている。大阪市内の中小企業は約12万社あり、隅々まで行き渡る方法を模索しながらではあるが、できるだけ広げていきたい。区で周知できた方法などがあれば教えていただきたい。

【区】申込が多くて困った場合、締め切りになることはないのか。

【説明者】3年間で250社程度の目標値の中で、初年度80社となっている。今年度に80社になったから申込締切ということではない。状況を見ながら調整していく形で考えている。

【区】優良法人認定を取ることだけが目的ではないとのことだが、それ以外の支援メニューもあるのか。

【説明者】認定取得をゴールにすると負担が大きくなり、やめてしまう企業も出るかもしれない。大阪市がめざすのは市民全体の健康づくりで、企業の目標値に合わせた支援になる。まずは健診を100%受診できているか、受診後の事後指導はどうしているか、こういった健康課題を感じているかといったヒアリングや、従業員アンケート等から始め、例えば従業員向けの健康講座を1回実施するなど、企業ごとにゴールが変わってくる。必ずしも認定取得をめざすのではなく、条件が整っていれば「ここまでめざしませんか」と提案できる、という位置づけである。認定申請料も税込み16,500円かかるため、押し付けず、企業の力に合わせて伴走型で考えている。

【区】サイトから条件に合えば相談に乗っていただき、適切なゴールを提案いただき、コンサルテーションを受けられるという理解でよいか。

【説明者】その通りである。申込いただいたら担当者が企業を訪問し、趣旨を説明しながら、伴走型で目標設定して進めていく。必ずここまでしないといけないというものではない。